

入 札 説 明 書

令和3年札幌市告示第5868号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和3年10月7日

2 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市都市局建築指導部管理課事務係（電話011-211-2859、FAX 011-211-2823）

3 入札に付する事項

(1) 借入件名及び数量 業務用パトロール車 1台

(2) 借入案件の仕様等 仕様書による。

(3) 納入期日及び借入期間

ア 納入期日 令和4年2月1日

イ 借入期間 令和4年2月1日～令和9年1月31日

ただし、本調達は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削除又は減額があった場合には、契約を解除することがある。

(4) 納入場所 札幌市役所本庁舎を予定（札幌市の指示に従うこと）

(5) 入札方法 月額で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成30～令和3年度札幌市競争入札参加資格者名簿において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「物品賃貸業」に登録されている者であること。

(3) 会社更生法による更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続き開始の申立てがなされている者（手続き開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加の停止措置を受けている期間中でないこと。

(5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(6) 仕様書に示す同等条件で入札する場合は、物品請求課で確認した同等・規格確認書を提出できる者であること。

(7) 本告示に示した物品の納品が十分に可能な者であること。

(8) 業務を担当する事業所（本店・支店等）が札幌市内にあること。

5 入札の参加について

(1) 入札参加資格については上記4により定めているが、参加を希望する場合は、別紙「一般競争入札参加資格確認申請書」を下記(2)のとおり提出すること。なお、開札日の前日までの間において、当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(2) 提出期限

令和3年10月21日（木）15時00分

上記2の契約担当部へ持参又は送付すること（必着とする。）

6 入札書の提出方法等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書を交付する場所及び問い合わせ場所
上記2に同じ。
また、入札説明書は札幌市都市局建築指導部ホームページにおいてもダウンロードすることができる。
【ホームページ URL】
<https://www.city.sapporo.jp/toshi/k-shido/keiyaku/031027ippankyousounyuusatu.html>
- (2) 入札の日時及び場所
令和3年10月27日（水）14時00分
札幌市役所2階 都市局建築指導部会議室
- (3) 入札書の提出方法
入札書は別紙の様式にて作成し、上記(2)の指定日時及び場所において、紙入札方式により直接入札箱へ投函すること。送付及び電送による提出は認めない。
- (4) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答
 - ア 提出方法
書面による持参、送付またはファクシミリにより提出すること。なお、面談や電話、電子メールによる質問は受け付けない。
 - イ 提出先及び提出期限
上記2の契約担当部局へ、上記1の告示の日から令和3年10月21日までの午前8時45分から午後5時15分までの間で提出すること。
 - ウ 回答書の閲覧
質問及び回答の内容を随時、上記2の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、札幌市都市局建築指導部ホームページに掲載する。
なお、本件入札に直接関連する質問に対してのみ回答を行うものとし、全ての質問に回答するとは限らない。
- (5) 入札の無効
 - ア 本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。
 - イ 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第13条に定める入札参加資格の審査書類の提出の指示があったにもかかわらず、指定された期日までに当該書類の提出がなされなかったときは、当該入札は無効とする。
- (6) 入札の延期等
次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。
 - ア 入札者が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。
 - イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。
 - ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。
- (7) 代理人による入札
 - ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札時に委任状（別紙）を提出しなければならない。
 - イ 入札者又はその代理人は本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。
- (8) 開札
 - ア 開札は入札後直ちに上記6(2)の場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
 - イ 入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することはできない。
 - ウ 入札者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

- エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札場を退場することができない。
- オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限内の価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

7 その他

- (1) 入札保証金 免除

- (2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日)までに納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

- (3) 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることはいない。

- (4) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

- (5) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期限内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金を納付しなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

- (6) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、原則としてその5日後までに契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

- (7) 契約条項

別添のとおり

- (8) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内(札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。)に、次に従い、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記2に同じ。

イ その他

提出は送付または持参によるものとし、電送によるものは受け付けない。